令和２年度

船橋市国民健康保険事業特別会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

令和２年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

１．総　括

歳　入　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
10　国民健康保険料	10,922,000	11,104,000	△182,000
15　国庫支出金	36,000	100	35,900
25　県支出金	34,447,500	34,841,000	△393,500
33　財産収入	500	500	0
35　繰入金	4,646,900	4,610,800	36,100
40　繰越金	100	100	0
45　諸収入	732,000	669,500	62,500
歳　入　合　計	50,785,000	51,226,000	△441,000

歳　出

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
10　総務費	911,300	862,100	49,200
15　保険給付費	33,989,900	34,283,900	△294,000
21　国民健康保険事業費納付金	14,637,600	14,834,400	△196,800
25　共同事業拠出金	100	100	0
30　保健事業費	1,053,900	1,058,300	△4,400
35　諸支出金	92,200	87,200	5,000
40　予備費	100,000	100,000	0
歳　出　合　計	50,785,000	51,226,000	△441,000

（単位：千円）

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
35,814			19,810	855,676
	33,781,610			208,290
				14,637,600
				100
	172,193		520,087	361,620
				92,200
				100,000
35,814	33,953,803		539,897	16,255,486

2．歳　入

科目				本年度	前年度	比較
款	項	目	名称			
10			国民健康保険料	10,922,000	11,104,000	△182,000
	10		国民健康保険料	10,922,000	11,104,000	△182,000
		10	一般被保険者国民健康保険料	10,920,200	11,077,100	△156,900
		15	退職被保険者等国民健康保険料	1,800	26,900	△25,100
15			国庫支出金	36,000	100	35,900
	15		国庫補助金	36,000	100	35,900
		25	総務費国庫補助金	35,814	0	35,814
		40	災害臨時特例補助金	186	100	86
25			県支出金	34,447,500	34,841,000	△393,500
	10		県補助金	34,447,500	34,841,000	△393,500
		10	国民健康保険事業費補助金	308	1,552	△1,244
		20	保険給付費等交付金	34,447,192	34,839,448	△392,256

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
10 医療給付費分現年賦課分	7,126,100	普通徴収分	6,139,844
		特別徴収分	986,256
11 介護納付金分現年賦課分	616,800	普通徴収分	616,430
		特別徴収分	370
12 後期高齢者支援金分現年賦課分	2,605,500	普通徴収分	2,239,940
		特別徴収分	365,560
15 医療給付費分滞納繰越分	385,800	滞納繰越分	
16 介護納付金分滞納繰越分	42,340	滞納繰越分	
17 後期高齢者支援金分滞納繰越分	143,660	滞納繰越分	
10 医療給付費分現年賦課分	2	普通徴収分	1
		特別徴収分	1
11 介護納付金分現年賦課分	2	普通徴収分	1
		特別徴収分	1
12 後期高齢者支援金分現年賦課分	2	普通徴収分	1
		特別徴収分	1
15 医療給付費分滞納繰越分	1,138	滞納繰越分	
16 介護納付金分滞納繰越分	238	滞納繰越分	
17 後期高齢者支援金分滞納繰越分	418	滞納繰越分	
20 総務費国庫補助金	35,814	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
10 災害臨時特例補助金	186	災害臨時特例補助金	
30 健康増進事業費補助金	308	健康増進事業費補助金	
10 普通交付金	33,781,610	普通交付金	
15 特別交付金	665,582	保険者努力支援分	218,903

科目				本年度	前年度	比較
款	項	目	名称			
33			財産収入	500	500	0
	10		財産運用収入	500	500	0
		10	基金運用収入	500	500	0
35			繰入金	4,646,900	4,610,800	36,100
	10		他会計繰入金	4,575,700	4,510,800	64,900
		10	一般会計繰入金	4,575,700	4,510,800	64,900
	15		基金繰入金	71,200	100,000	△28,800
		10	財政調整基金繰入金	71,200	100,000	△28,800
40			繰越金	100	100	0
	10		繰越金	100	100	0
		10	繰越金	100	100	0
45			諸収入	732,000	669,500	62,500
	10		延滞金・加算金及び過料	82,450	82,270	180
		10	一般被保険者延滞金	80,496	80,316	180
		15	退職被保険者等延滞金	1,944	1,944	0
		20	過料	10	10	0
	23		受託事業収入	477,840	456,230	21,610
		15	特定健康診査等受託料	477,840	456,230	21,610
	25		一部負担金	10	10	0
		10	一部負担金	10	10	0
	30		雑入	171,700	130,990	40,710
		10	滞納処分費	10	10	0
		15	弁償金	10	10	0
		20	一般被保険者第三者納付金	49,700	39,170	10,530

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
		特別調整交付金分	50,374
		県繰入金	224,420
		特定健康診査等負担金	171,885
10 基金運用収入	500	財政調整基金運用収入	
10 保険基盤安定繰入金	1,920,352	保険料軽減分	1,102,496
		保険者支援分	817,856
15 職員給与費等繰入金	855,676	職員給与費等繰入金	
20 出産育児一時金等繰入金	114,800	出産育児一時金等繰入金	
21 国保財政安定化支援事業繰入金	94,872	国保財政安定化支援事業繰入金	
25 その他一般会計繰入金	1,590,000	その他一般会計繰入金	
10 財政調整基金繰入金	71,200	国保財政調整基金繰入金	
10 繰越金	100	前年度繰越金	
10 一般被保険者延滞金	80,496	一般被保険者保険料延滞金	80,396
		一般被保険者返納金延滞金	100
10 退職被保険者等延滞金	1,944	退職被保険者等保険料延滞金	1,943
		退職被保険者等返納金延滞金	1
10 過料	10	過料	
10 特定健康診査等受託料	477,840	後期高齢者健康診査受託料	454,694
		生活保護受給者等健康診査受託料	23,146
10 現年分	10	一部負担金繰替金収入	
10 滞納処分費	10	滞納処分費	
10 弁償金	10	弁償金	
10 一般被保険者第三者納付金	49,700	一般被保険者第三者納付金	

科目				本年度	前年度	比較
款	項	目	名称			
		25	退職被保険者等第三者納付金	500	1,000	△500
		30	一般被保険者返納金	23,500	28,000	△4,500
		35	退職被保険者等返納金	2	130	△128
		39	国民健康保険事業費納付金返還金	35,905	0	35,905
		40	使用料及び手数料	100	100	0
		45	雑入	61,973	62,570	△597
歳入合計				50,785,000	51,226,000	△441,000

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
10 退職被保険者等第三者納付金	500	退職被保険者等第三者納付金	
10 一般被保険者返納金	23,500	一般被保険者返納金	16,000
		一般被保険者返納金繰越分	7,500
10 退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金	1
		退職被保険者等返納金繰越分	1
10 過年度分	35,905	退職被保険者等分	
05 手数料	100	証明手数料	
10 雑入	61,800	雑入	15
		健康診査等負担金	61,784
		指定公費負担医療受入金	1
15 保険料	173	会計年度任用職員等雇用保険料	

3．歳　出

科目				本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
款	項	目	名称				
10			総務費	911,300	862,100	49,200	特定財源 55,624 一般財源 855,676
	10		総務管理費	689,610	630,050	59,560	特定財源 55,551 一般財源 634,059
		10	一般管理費	689,610	630,050	59,560	国庫支出金 35,814 諸収入 19,737 一般財源 634,059
	15		徴収費	221,690	232,050	△10,360	特定財源 73 一般財源 221,617
		10	賦課総務費	155,310	161,270	△5,960	諸収入 73 一般財源 155,237
		15	賦課徴収費	66,380	70,780	△4,400	一般財源 66,380
15			保険給付費	33,989,900	34,283,900	△294,000	特定財源 33,781,610 一般財源 208,290
	10		療養諸費	29,755,120	30,016,020	△260,900	特定財源 29,755,120
		10	一般被保険者療養給付費	29,364,860	29,545,060	△180,200	県支出金 29,364,860

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
01 報酬	10,631	一般職人件費	294,000
02 給料	136,288	一般管理諸経費	395,610
03 職員手当等	105,849		
04 共済費	54,932		
08 旅費	1,089		
10 需用費	12,352		
11 役務費	44,218		
12 委託料	318,385		
18 負担金補助及び交付金	5,866		
01 報酬	20,749	一般職人件費	126,700
02 給料	59,712	会計年度任用職員報酬	28,610
03 職員手当等	47,713		
04 共済費	25,491		
08 旅費	1,645		
08 旅費	47	賦課徴収費	
10 需用費	1,843		
11 役務費	34,749		
12 委託料	28,105		
13 使用料及び賃借料	1,223		
17 備品購入費	413		
18 負担金補助及び交付金	29,364,860	一般被保険者療養給付費	

科目				本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
款	項	目	名称				
		15	退職被保険者等療養給付費	2,580	54,700	△52,120	県支出金 2,580
		20	一般被保険者療養費	312,800	338,680	△25,880	県支出金 312,800
		25	退職被保険者等療養費	100	1,350	△1,250	県支出金 100
		30	審査支払手数料	74,780	76,230	△1,450	県支出金 74,780
	15		高額療養費	4,026,140	4,056,940	△30,800	特定財源 4,026,140
		10	一般被保険者高額療養費	4,019,200	4,040,880	△21,680	県支出金 4,019,200
		15	退職被保険者等高額療養費	140	9,260	△9,120	県支出金 140
		20	一般被保険者高額介護合算療養費	6,600	6,500	100	県支出金 6,600
		25	退職被保険者等高額介護合算療養費	200	300	△100	県支出金 200
	17		移送費	350	350	0	特定財源 350
		10	一般被保険者移送費	300	300	0	県支出金 300
		15	退職被保険者等移送費	50	50	0	県支出金 50
	20		出産育児諸費	172,290	168,090	4,200	一般財源 172,290
		10	出産育児一時金	172,200	168,000	4,200	一般財源 172,200
		20	支払手数料	90	90	0	一般財源 90
	25		葬祭諸費	36,000	42,500	△6,500	一般財源 36,000
		10	葬祭費	36,000	42,500	△6,500	一般財源 36,000
21			国民健康保険事業費納付金	14,637,600	14,834,400	△196,800	一般財源 14,637,600
	10		医療給付費分	9,951,470	10,133,950	△182,480	一般財源 9,951,470
		10	一般被保険者医療給付費分	9,951,470	10,120,450	△168,980	一般財源 9,951,470
		△	退職被保険者等医療給付費分	0	13,500	△13,500	

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	2,580	退職被保険者等療養給付費
18 負担金補助及び交付金	312,800	一般被保険者療養費
18 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養費
11 役務費	74,780	審査支払手数料
18 負担金補助及び交付金	4,019,200	一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	140	退職被保険者等高額療養費
18 負担金補助及び交付金	6,600	一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	200	退職被保険者等高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	300	一般被保険者移送費
18 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等移送費
18 負担金補助及び交付金	172,200	出産育児一時金
11 役務費	90	出産育児一時金支払手数料
18 負担金補助及び交付金	36,000	葬祭費
18 負担金補助及び交付金	9,951,470	一般被保険者医療給付費分

科目				本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
款	項	目	名称				
	15		後期高齢者支援金等分	3,625,260	3,665,950	△40,690	一般財源 3,625,260
		10	一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,625,260	3,660,850	△35,590	一般財源 3,625,260
		△	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	5,100	△5,100	
	20		介護納付金分	1,060,870	1,034,500	26,370	一般財源 1,060,870
		10	介護納付金分	1,060,870	1,034,500	26,370	一般財源 1,060,870
25			共同事業拠出金	100	100	0	一般財源 100
	10		共同事業拠出金	100	100	0	一般財源 100
		15	その他共同事業事務費拠出金	100	100	0	一般財源 100
30			保健事業費	1,053,900	1,058,300	△4,400	特定財源 692,280 一般財源 361,620
	10		保健事業費	18,720	19,470	△750	一般財源 18,720
		10	保健事業費	18,300	19,050	△750	一般財源 18,300
		15	保健施設費	420	420	0	一般財源 420
	15		特定健康診査等事業費	1,035,180	1,038,830	△3,650	特定財源 692,280 一般財源 342,900
		10	特定健康診査等事業費	1,035,180	1,038,830	△3,650	県支出金 172,193 諸収入 520,087 一般財源 342,900

（単位：千円）

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	3,625,260	一般被保険者後期高齢者支援金等分	
18 負担金補助及び交付金	1,060,870	介護納付金分	
18 負担金補助及び交付金	100	その他共同事業事務費拠出金	
10 需用費	1,485	保健事業費	
11 役務費	16,400		
12 委託料	395		
13 使用料及び賃借料	20		
27 繰出金	420	国民健康保険出産費資金貸付基金繰出金	
01 報酬	18,404	会計年度任用職員報酬	24,741
03 職員手当等	1,939	特定健康診査等事業費	1,010,439
04 共済費	3,522		
07 報償費	423		
08 旅費	976		
10 需用費	3,019		
11 役務費	30,353		
12 委託料	952,826		

科目				本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
款	項	目	名称				
35			諸支出金	92,200	87,200	5,000	一般財源 92,200
	10		償還金及び還付加算金	92,200	87,200	5,000	一般財源 92,200
		10	一般被保険者保険料還付金	82,000	77,000	5,000	一般財源 82,000
		15	退職被保険者等保険料還付金	1,200	1,200	0	一般財源 1,200
		20	償還金	9,000	9,000	0	一般財源 9,000
40			予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
	10		予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
		10	予備費	100,000	100,000	0	一般財源 100,000
歳出合計				50,785,000	51,226,000	△441,000	特定財源 34,529,514 一般財源 16,255,486

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	1,090	
17 備品購入費	2,958	
18 負担金補助及び交付金	50	
19 扶助費	19,620	
22 償還金利子及び割引料	82,000	一般被保険者保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	1,200	退職被保険者等保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	9,000	償還金

給　与　費　明　細　書

1　特別職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	（年間支給率）期末手当	地域手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	17	500	－	－	－	500	－	500	
	計	17	500	－	－	－	500	－	500	
前年度	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	18	510	－	－	－	510	－	510	
	計	18	510	－	－	－	510	－	510	
比較	長等	－	－	－	－	－	－	－	－	
	議員	－	－	－	－	－	－	－	－	
	その他	△ 1	△ 10	－	－	－	△ 10	－	△ 10	
	計	△ 1	△ 10	－	－	－	△ 10	－	△ 10	

2　一般職

(1)　総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費 報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	61 （ 30 ）	49,284	196,000	155,501	400,785	83,945	484,730	
前年度	60 （ 30 ）	48,984	185,855	149,078	383,917	81,332	465,249	
比較	1 （ － ）	300	10,145	6,423	16,868	2,613	19,481	

※職員数の欄の（　）内は、短時間勤務職員について外書きしている。

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	3,474	5,717	56	25,573	460
	前年度	3,311	5,401	38	26,632	19
	比較	163	316	18	△ 1,059	441
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	2,293	52,877	34,845	24,200	6,006
	前年度	2,300	47,795	34,734	22,908	5,940
	比較	△ 7	5,082	111	1,292	66

ア 会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	61 （ － ）	－	196,000	150,307	346,307	74,393	420,700	
前年度	60 （ － ）	－	185,855	149,078	334,933	72,867	407,800	
比較	1 （ － ）	－	10,145	1,229	11,374	1,526	12,900	

※職員数の欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	3,474	5,717	56	25,573	460
	前年度	3,311	5,401	38	26,632	19
	比較	163	316	18	△ 1,059	441
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	2,293	47,683	34,845	24,200	6,006
	前年度	2,300	47,795	34,734	22,908	5,940
	比較	△ 7	△ 112	111	1,292	66

イ 会計年度任用職員

（単位：千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	－ （ 30 ）	49,284	－	5,194	54,478	9,552	64,030	
前年度	－ （ 30 ）	48,984	－	－	48,984	8,465	57,449	
比較	－ （ － ）	300	－	5,194	5,494	1,087	6,581	

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

（単位：千円）

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	－	－	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－
	比較	－	－	－	－	－
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	－	5,194	－	－	－
	前年度	－	－	－	－	－
	比較	－	5,194	－	－	－

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	10,145	給与改定に伴う増減分	551			給料の改定率 0.23%
		昇給に伴う増加分	3,456			
		その他の増減分	6,138			
職員手当	6,423	制度改正に伴う増減分	6,330	勤勉手当	986	
				住居手当	150	手当額の上限 27,000円 → 28,000円
				期末手当	5,194	会計年度任用職員制度開始
		その他の増減分	93	改定分所要額	295	
				その他の増減分	△ 202	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		一般職員
令和2年1月1日現在	平均給料月額	278,622
	平均給与月額	354,727
	平均年齢	36.6歳
平成31年1月1日現在	平均給料月額	272,300
	平均給与月額	339,003
	平均年齢	35.5歳

イ 初任給

(単位：円)

区分	学歴	一般職員
初任給	高校卒	154,900
	短大卒	168,900
	大学卒	188,700
国の制度(初任給)	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ　級別職員数

区分		一般職員	
		職員数（人）	構成比（%）
令和2年1月1日現在	9級	－ （　－　）	－ （　－　）
	8級	1 （　－　）	1.7 （　－　）
	7級	－ （　－　）	－ （　－　）
	6級	2 （　－　）	3.4 （　－　）
	5級	5 （　－　）	8.5 （　－　）
	4級	8 （　－　）	13.5 （　－　）
	3級	11 （　－　）	18.6 （　－　）
	2級	25 （　－　）	42.4 （　－　）
	1級	7 （　－　）	11.9 （　－　）
	計	59 （　－　）	100.0 （　－　）
平成31年1月1日現在	9級	－ （　－　）	－ （　－　）
	8級	－ （　－　）	－ （　－　）
	7級	1 （　－　）	1.8 （　－　）
	6級	2 （　－　）	3.6 （　－　）
	5級	4 （　－　）	7.3 （　－　）
	4級	8 （　－　）	14.6 （　－　）
	3級	9 （　－　）	16.4 （　－　）
	2級	23 （　－　）	41.8 （　－　）
	1級	8 （　－　）	14.5 （　－　）
	計	55 （　－　）	100.0 （　－　）

※（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

（級別の基準となる職務）

区　分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	参　事	—	課長補佐	主　査	係　長 副主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師	主　事 技　師

エ 昇給

区　分		合計	職種 一般職員
本年度	職　員　数 (A)(人)	61	61
	昇給に係る職員数（B）（人）	58	58
	号給数別内訳　4号給(人)	58	58
	比　率（B）/（A）（%）	95.1	95.1
前年度	職　員　数 (A)(人)	60	60
	昇給に係る職員数（B）（人）	54	54
	号給数別内訳　4号給(人)	54	54
	比　率（B）/（A）（%）	90.0	90.0

オ 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.250（1.175）	2.250（1.175）	4.50（2.35）	有	
前年度	2.225（1.175）	2.225（1.175）	4.45（2.35）	有	
国の制度	2.250（1.175）	2.250（1.175）	4.50（2.35）	有	

※（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	12 %
支給対象職員数	61 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ 特殊勤務手当

区　　分	全職種
給料総額に対する比率	0.0 %
支給対象職員の比率 （令和2年1月1日現在）	5.1 %
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当

ク その他の手当

区分	内　　容	国の制度との異同	国　　の　　制　　度
扶養手当		同　じ	配偶者、父母等　→　6,500円 子　→　10,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 →　1人につき　5,000円を加算
住居手当		同　じ	借家・借間　→　月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 持家　→　支給なし
通勤手当	交通機関利用者　→　全額支給 交通用具使用者　→　使用距離に応じて33,100円を限度に支給	異なる	交通機関利用者　→　55,000円（1箇月あたり）を限度に支給 交通用具使用者　→　使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる又は支出額の見込み及び当該年度

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
国民健康保険窓口受電業務委託料 （令和元年度分）	133,100	—	—
国民健康保険被保険者証作成業務委託料 （令和2年度分）	515	—	—
国民健康保険短期被保険者証更新通知書等作成業務委託料 （令和2年度分）	450	—	—
国民健康保険料納入通知書等作成業務委託料 （平成30年度分）	31,470千円に消費税及び地方消費税を加えた額	令和元年度	9,610
国民健康保険料催告書作成業務委託料 （令和2年度分）	348	—	—

ものについての前年度末までの支出額以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和2年度 〜 令和4年度	132,963				132,963
令和2年度 〜 令和3年度	515				515
令和2年度 〜 令和3年度	450				450
令和2年度 〜 令和4年度	18,127				18,127
令和2年度 〜 令和3年度	348				348